⑺　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑻　本案件は、資料提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。
⑼　入札執行回数は原則として２回を限度とする。ただし、２回目の入札において落札者がいない場合は、補足の現場説明を行い、３回目の入札を執行する場合もある。なお、予算決算及び会計令第99条の２の規定による随意契約は適用しない。
⑽　本業務の予定価格が500万円以上の場合に限り、技術提案書（履行確実性の審査に必要な部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。
⑾　上記２．１）⑴①に掲げる中国地方整備局（港湾空港関係を除く）における平成25・26年度測量業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業又は２．１）⑴②に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていない設計共同体（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合も含む。）も、参加表明書を提出することができるが、その単体企業又は設計共同体が競争参加資格のある者として通知された場合であっても、開札の日において、平成25・26年度測量業務に係る一般競争（指名競争）参加資格又は設計共同体としての資格を認定されていなければならない。
　なお、中国地方整備局（港湾空港関係を除く）における平成25・26年度測量業務に係る一般競争（指名競争）参加資格もしくは設計共同体としての資格を開札の日まで認定されていない場合、競争に参加する資格を有していない者の行った入札に該当し、入札は無効とする。
⑿　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiko Toda Director of Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism district aviation laser surveying duties
⑷　Time-limit to express interests by erectric bidding system : 17 : 30　22 Apr, 2013 : (by bringing : 17 : 30　22 Apr, 2013)
⑸　Bid Opening : 10 : 30　4 June, 2013
⑹　Time-limit for the submission of tenders by erectric bidding system : 10 : 30　3 June, 2013 (by bringing : 10 : 30　3 June, 2013)
⑺　Contact point for tender documentation : Accounting and Contract Division, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30 Kamihacchoubori Na-Ka-Ku Hiroshima-City Hiroshima-Prefecture 730―8530, TEL : 082―223―9231 Fax : 082―223―4345

入札公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札に付します。
平成25年４月10日
支出負担行為担当官
中国地方整備局長　戸田　和彦
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

○第２号

1　業務概要
１）品目分類番号　42
２）業務名　中国管内深層崩壊跡地抽出業務（電子入札対象案件）
３）業務内容　本業務は、中国地方における深層崩壊の発生頻度を把握するために、中国地方における過去の大規模崩壊（深層崩壊）の実績を整理するものである。
主な業務内容は以下のとおりである。
・計画準備
・整理範囲の設定
・資料収集・整理
・深層崩壊跡地写真判読
・報告書作成
４）履行期間　契約締結の翌日～平成26年３月14日
５）本業務は、入札前に業務計画等に関する技術資料を受け付け、価格以外の要素と入札価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の業務である。又、予定価格が500万円以上の場合には、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。
６）本業務の予定価格が500万円以上の場合に限り、本業務は低入札対策を実施する試行の対象とする。
７）本業務は資料提出、入札を電子入札システムで行う対象業務である。なお、例外的に電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り、紙入札方式に代えるものとする。
８）本業務は、歩掛見積の提出を求め、予定価格に反映させる業務である。

2　指名されるために必要な要件
１）入札参加者に要求される資格
⑴　入札に参加しようとする者は、①に掲げる資格を満たしている単体企業であること。
①　単体企業
ア）予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第98条において準用する第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
イ）中国地方整備局（港湾空港関係を除く）における平成25・26年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続きの申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること）。
ウ）会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者（上記イ）の再認定を受けた者を除く）でないこと。
エ）参加表明書提出期限日から開札の日までの期間が、中国地方整備局長から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
オ）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
②　設計共同体
①に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成25年３月15日付け中国地方整備局長）に示すところにより、中国地方整備局から中国管内深層崩壊跡地抽出業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。
⑵　入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、競争契約入札心得第４条の３第２項の規定に抵触するものではないことに留意すること。
［１］資本関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は更生手続が存続中の会社である場合は除く。
㋐　親会社と子会社の関係にある場合
㋑　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
［２］人的関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし㋐については、会社の一方が更生会社又は更生手続が存続中の会社である場合は除く。
㋐　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
㋑　一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合
［３］その他入札の適正さが阻害されると認められる場合
　その他上記［１］又は［２］と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。
２）入札参加者を選定するための基準　中国地方整備局建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領に定める指名基準による。なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、建設コンサルタント登録規程（昭和52年４月15日建設省告示第717号）その他の登録規程に基づく登録状況、同種又は類似業務の実績並びに業務成績、配置予定管理技術者の資格、業務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。